

計算書類に対する注記（法人全体用）

平成 29 年 3 月 31 日現在

法人名 : 社会福祉法人 翠浩会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

1 時の経過又は使用によりその価値が減少するもの(以下「減価償却資産」という。)については以下の方法による減価償却を実施する。

- | | |
|-------------------------------------|-----|
| ア 平成 27 年 3 月 31 日以前に取得した固定資産 | 定額法 |
| イ 平成 27 年 4 月 1 日以降に取得した建物以外の有形固定資産 | 定率法 |
| ウ 平成 27 年 4 月 1 日以降に取得した建物および無形固定資産 | 定額法 |

2 減価償却資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和 40 年 3 月 31 日大蔵省令第 15 号)によるものとする。

3 減価償却資産の残存価額は、以下のとおりとする。

- ア 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産
有形固定資産について償却計算を実施するための残存価格は取得価格の 10%とする。
耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却するものとする。
- イ 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産
有形固定資産について償却計算を実施するための残存価格はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却するものとする。
- ウ 無形固定資産
無形固定資産については、当初より残存価格をゼロとして減価償却を行うものとする。

(2) 引当金の計上基準

1 退職給付引当金

- ア 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。
- イ 会計年度末の退職給付引当金の額は、職員が当該会計年度末に全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額とする。

2 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する賞与引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

4. 法人で採用する退職給付制度

- 一般社団法人 埼玉県社会福祉事業共助会
- 独立行政法人 福祉医療機構 退職手当共済 (平成 28 年 3 月 31 日入社職員まで加入、掛捨て型)

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- 法人全体の計算書類(第 1 号の 1 様式、第 2 号の 1 様式、第 3 号の 1 様式)
- 拠点区分ごとの計算書類(第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	232,065,697	0	0	232,065,697
建物	993,913,138	231,400	51,148,358	942,996,180
合計	1,225,978,835	231,400	51,148,358	1,175,061,877

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。



法人名 : 社会福祉法人 翠浩会

8.担保に供している資産

該当する事項はない。

9.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,533,192,152	590,195,972	942,996,180
建物	3,144,274	1,649,367	1,494,907
構築物	66,672,823	34,743,374	31,929,449
機械及び装置	31,031,268	13,576,572	17,454,696
車輛運搬具	39,892,039	31,002,243	8,889,796
器具及び備品	125,592,849	72,722,896	52,869,953
権利	1,472,200	228,242	1,243,958
ソフトウェア	2,572,128	393,483	2,178,645
合計	1,803,569,733	744,512,149	1,059,057,584

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	101,015,890	0	101,015,890
合計	101,015,890	0	101,015,890

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

12.関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上 の関係				
	西田良次		0			苑長		美術品の受入	8,000,000	経常経費寄付金収	
	西田東代子		0			理事長		美術品の受入	6,000,000	経常経費寄付金収	

13.重要な偶発債務

該当する事項はない。

14.重要な後発事象

該当する事項はない。

15.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

(単位：円)

	当年度末	前年度末
支払資金の範囲に含まれる前払費用	0	102,660
1年基準により長期前払費用より振り替えられた額	184,017	425,845
貸借対照表計上額	184,017	528,505